

<講演会政務調査報告書>

(1) テーマ：「2010年代の日本経済を読む」

(2) 講演者：(株)NTT データ経営研究所 取締役所長 齋藤 精一郎氏

1963年東京大学経済学部卒。63年～71年まで日本銀行勤務。社会経済学者、エコノミスト。主要著作は『パワーレス・エコノミー 2010代「憂鬱の靄」とその先の「光」』など、翻訳書としてはガルブレイスの「不確実性の時代」など

(3) 主催：東京商工会議所 工業部会

(4) 日時／場所 1月18日 16:00～／東京商工会議所 国際会議場

(5) 目的：今後の日本経済について識者の予測を聞くことにより、福井県政運営上、特に産業政策上の参考にするため。

(6) 内容

(A) 日本ではあまりされていない分析であるが、昨年秋ごろから諸外国の新聞、ウォールストリートジャーナル、ファイナンシャルタイムズ、ニューヨークタイムスが2000年から2009年までの10年間の経済状況に対し総括的な記事が多く見られている。経済を見ていく場合、10年ごとの動きを調査していくことは有意義であり、こういった観点から今回の講演を進めていく。

—昨年、G20の会場で麻生首相がリーマン・ショックに揺れる欧米各国に対し、「日本経済も90年代不良債権問題に苦慮したがそこから立ち直った。その手法についてご教示したい」という旨の発言を行った。しかし、その発言は出席者からの失笑を買ったものであり、事実、日経平均は1989年に38,915円の最高値を付けたあと、現在も10,000円前後とこの20年間で約4分の1と低迷したままであり、諸外国の株価が3～4倍になっているのと比べ大きな後れを取っている。実質GNPの伸びもこの間平均で約0.9%とほぼ横ばいの状態である。日本ではリーマンショックを他人事のように理解し、経済状況に関する認識が欠けていたと言わざるを得ない。

(B) 90年代、0年代は日本にとって停滞と閉塞感にさいなまれた20年である。個人資産が日本全体で1500兆あると言われていたが、この過去の遺産で食いつないでいるというのが正しい見解と言えよう。2010年代においても現状の政治的な環境からも「司令塔」を失っている状態であり劇的な改善はみられないと考えている。諸外国ではこの20年間日本は何をしていたんだ、もう日本から学ぶものは何もない。現在、中国は目覚ましい成長を成し遂げているが日本型の経済モデルを踏襲すべきではないという風潮になっている。

(C) 米国経済の2010年代を俯瞰すると、世界経済をリードするけん引力はもうないと考えている。オバマ政権による巨大な財政出動により国債残高は急上昇している。米国債の購入先としてこのところ中国からの購入が顕著であるがこれが進むと中国による米国への財政的な支配力が強まる懸念もでてくる。このため、オバマ政権は元々貯蓄性向の低い国民に対し米国債の買い手

となるよう（貯蓄の向上による金融機関の国債への投資資金の増加も含め）国内での消費を抑え貯蓄に回す政策をとることになろう。このことは米国民の消費に基づく輸入を抑える結果になり、もはや米国は世界の消費者たる地位を確保できないであろう。

(D) 日本経済の 2010 年代について、2 番底はないものの株価で見て最高値に戻るような展開は予想しづらいと考える。好材料としては民主党政権がばらまきの政策を推し進めること、企業での調整（リストラクチャリング）が進んでいること、BRICS を含め、世界経済が堅調であることが上げられる。しかし、回復力には持続性はないと考える。理由としてはケインズの「呼び水政策」で言われるような公共投資の経済への寄与度が以前ほど高くないこと、一時的な効果しかないこと、現政権の直接支払い的な政策に基づき給付される資金も先行きに不安な見通しをもつ国民が消費に回すことが少なく還流しないことなどが上げられる。

(E) 日本の産業構造を見てみると、外需依存型と言われているものの、GDP に占める輸出の割合を見るに、16, 7%とアメリカの 12%よりは高いものの中国の 43%、ドイツの 45%と比べ決して高いものではない。ただ、東証上場企業トップ 50 社の輸出額の合計で日本の輸出の 80% を占めているという事実が外需依存というイメージを強くしている。産業構造がピラミッド化している日本においてこのことは「大手こけたら皆こける」という状況を生み出し、輸出の影響が GDP に与える影響が欧米に比べ 2,3 倍高いという環境をもたらしている。

このことが、「円高は日本経済に悪影響」という通説をもたらしているわけだが、私（齋藤氏）としては過度な円高への恐れは必要ないと考える。日本の大企業はコアの技術だけ維持し、部品や汎用品等を取引業者から調達、組み立てだけを行うという傾向がある。円高環境の中、下請けの中小企業こそ海外へ勇気を持って進出し日本に組み立て工場を持つ大企業へ部品などを輸出していくことに活路を見いだせると考えている。こういった環境下では大企業のコスト削減と中小企業の輸出（外国→日本）競争力の向上に円高は追い風となるであろう。

## (7) 所感

○講師の話により経済的な失われた 20 年を改めて認識する結果となった。先行きに対しても明るい未来とは言えない状況であり、福井県としてもきめ細かいリサーチにより県内経済の状況を正しく、つぶさに把握し、規模、タイミング、手法について妥当な政策を同様にきめ細かく打っていくことの必要性を感じた。

○円高はそう恐れるものではない発言を新鮮味を持って捉えた。しかしながら資本的・人的規模の小さな中小企業が海外に拠点を移し円高を追い風として日本へ輸出していくという産業モデルは理論としては正しいのかもしれないが、政情不安や人件費高騰などの過去の苦い経験を持っている中小企業もありなかなかスムーズには進まない課題であろうと感じた。

以 上